

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,502,000	7,727,604	30,251,938
経常利益(千円)	1,037,748	1,230,687	4,355,667
四半期(当期)純利益(千円)	612,661	1,192,792	2,331,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,377	1,070,907	1,838,116
純資産額(千円)	16,870,224	19,246,757	18,271,023
総資産額(千円)	38,409,700	36,529,262	37,432,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	97.22	189.29	369.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.83	52.58	48.71
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,108	32,585	5,321,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,857	482,789	969,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,407,938	1,163,435	4,341,851
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,669,888	5,433,838	7,147,569

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式等調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社8社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における金融不安に加え、東日本大震災に伴う電力の供給不安や消費マインドの悪化、風評被害の影響などにより景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループはアジアを中心とした顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、新規製品の開発や生産効率の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能性化学品事業における主力製品の生産中止による減少がある一方で、ライフサイエンス事業・電子材料事業が堅調に推移した結果7,727,604千円（前年同期比3.0%増、225,603千円増）となりました。営業利益は1,287,153千円（同11.7%増、134,794千円増）、経常利益は1,230,687千円（同18.6%増、192,938千円増）、四半期純利益は当社連結子会社であるPMP Fermentation Products, Inc.において、遊休となっている固定資産を譲渡したことなどにより1,192,792千円（同94.7%増、580,131千円増）と増益になりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が5,019,036千円（前年同期比5.5%増、260,908千円増）、営業利益は795,966千円（同42.1%増、235,736千円増）となりました。

売上高に関しましては、主力製品であるリンゴ酸をはじめとする果実酸類の販売が堅調に推移したことに加え、中国の連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の中国国内販売が増加したため、増収となりました。営業利益に関しましては、円高による輸入価格の低下などにより増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が2,708,567千円（前年同期比1.3%減、35,304千円減）、営業利益は701,827千円（同10.9%減、86,258千円減）となりました。

電子材料事業において、中国の連結子会社である扶桑化学（青島）有限公司で金属ケイ素の外販を開始したことに加え、超高純度コロイダルシリカ関連製品が好調に推移しましたが、機能性化学品事業において、主力製品の生産を中止したため、事業全体で減収減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、利益剰余金の増加により取得した資金を法人税等の支払いおよび借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,713,731千円減少し、5,433,838千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は32,585千円（前年同期は459,108千円の取得）となりました。これは主に、法人税の支払いおよび長期未払金の減少による資金の使用額が税金等調整前四半期純利益による取得額を上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は482,789千円(前年同期は579,857千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,163,435千円(前年同期は1,407,938千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は122,511千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,800	62,998	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,998	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(注) 当第1四半期会計期間に自己株式を103株を取得しており、当第1四半期会計期間末の自己株式数は955株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,274,339	5,558,459
受取手形及び売掛金	7,657,758	7,756,536
商品及び製品	4,414,494	4,470,393
仕掛品	222,799	198,106
原材料及び貯蔵品	748,948	695,514
繰延税金資産	587,828	597,664
その他	330,969	502,725
貸倒引当金	4,557	4,742
流動資産合計	21,232,582	19,774,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,850,463	6,892,177
機械装置及び運搬具(純額)	2,918,991	2,674,672
土地	2,480,626	3,051,376
建設仮勘定	74,811	188,646
その他(純額)	402,148	392,967
有形固定資産合計	12,727,041	13,199,840
無形固定資産		
のれん	282,858	247,000
その他	500,209	481,133
無形固定資産合計	783,067	728,133
投資その他の資産		
投資有価証券	572,786	557,245
長期前払費用	732,452	662,412
繰延税金資産	1,058,435	1,028,465
その他	430,982	680,519
貸倒引当金	104,840	102,013
投資その他の資産合計	2,689,816	2,826,629
固定資産合計	16,199,925	16,754,604
資産合計	37,432,508	36,529,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,491	1,857,632
短期借入金	4,069,599	3,997,750
未払金	826,472	1,021,529
未払法人税等	964,534	787,289
賞与引当金	314,656	200,860
役員賞与引当金	45,000	11,250
その他	743,360	954,583
流動負債合計	8,741,115	8,830,895
固定負債		
長期借入金	8,259,350	7,258,600
長期未払金	1,163,144	143,144
退職給付引当金	951,644	975,072
資産除去債務	9,417	9,417
その他	36,812	65,374
固定負債合計	10,420,369	8,451,609
負債合計	19,161,484	17,282,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	15,879,335	16,977,608
自己株式	2,164	2,417
株主資本合計	18,724,581	19,822,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,919	136,920
為替換算調整勘定	639,702	750,765
その他の包括利益累計額合計	492,782	613,844
少数株主持分	39,225	38,001
純資産合計	18,271,023	19,246,757
負債純資産合計	37,432,508	36,529,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,502,000	7,727,604
売上原価	4,533,904	4,631,890
売上総利益	2,968,095	3,095,714
販売費及び一般管理費	1,815,737	1,808,560
営業利益	1,152,358	1,287,153
営業外収益		
受取利息	3,487	4,280
受取配当金	7,030	8,201
受取手数料	3,814	2,604
受取賃貸料	-	4,419
その他	4,915	5,987
営業外収益合計	19,246	25,493
営業外費用		
支払利息	62,066	48,344
為替差損	70,554	32,495
その他	1,234	1,119
営業外費用合計	133,855	81,959
経常利益	1,037,748	1,230,687
特別利益		
固定資産売却益	-	756,478
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	78	756,478
特別損失		
固定資産除却損	575	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
特別損失合計	30,207	143
税金等調整前四半期純利益	1,007,619	1,987,023
法人税、住民税及び事業税	402,321	772,913
法人税等調整額	5,754	22,140
法人税等合計	396,566	795,054
少数株主損益調整前四半期純利益	611,052	1,191,968
少数株主損失()	1,608	823
四半期純利益	612,661	1,192,792

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,052	1,191,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,821	9,999
為替換算調整勘定	222,854	111,062
その他の包括利益合計	267,675	121,061
四半期包括利益	343,377	1,070,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,985	1,071,731
少数株主に係る四半期包括利益	1,608	823

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,007,619	1,987,023
減価償却費	537,315	430,506
のれん償却額	35,944	34,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,411	299
賞与引当金の増減額(は減少)	144,998	113,546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,750	33,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,661	28,697
受取利息及び受取配当金	10,517	12,481
支払利息	62,066	48,344
為替差損益(は益)	65,391	17,839
有形固定資産売却損益(は益)	-	756,478
有形固定資産除却損	575	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
売上債権の増減額(は増加)	84,416	125,623
たな卸資産の増減額(は増加)	79,196	1,849
仕入債務の増減額(は減少)	63,873	87,283
未払金の増減額(は減少)	243,281	181,204
長期未払金の増減額(は減少)	3,690	1,020,000
その他	174,822	236,877
小計	1,396,641	989,306
利息及び配当金の受取額	10,597	12,603
利息の支払額	60,187	46,698
法人税等の支払額	887,942	987,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,108	32,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	579,887	989,358
有形固定資産の売却による収入	-	489,130
無形固定資産の取得による支出	560	9,745
投資有価証券の取得による支出	883	1,253
投資有価証券の売却による収入	302	-
長期貸付金の回収による収入	60	60
その他	1,111	28,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,857	482,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	201,012	197,065
長期借入金の返済による支出	1,085,100	872,600
自己株式の取得による支出	-	253
配当金の支払額	121,054	90,878
少数株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	371	2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,938	1,163,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,884	34,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,607,571	1,713,731
現金及び現金同等物の期首残高	7,277,460	7,147,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,669,888	5,433,838

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	5,669,888	5,558,459
預入期間が3か月を越える定期預金	-	124,621
現金及び現金同等物	5,669,888	5,433,838

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,758,127	2,743,872	7,502,000	-	7,502,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,412	6,412	6,412	-
計	4,758,127	2,750,285	7,508,412	6,412	7,502,000
セグメント利益	560,230	788,086	1,348,316	195,958	1,152,358

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
198,165千円、その他2,206千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,019,036	2,708,567	7,727,604	-	7,727,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,511	2,511	2,511	-
計	5,019,036	2,711,079	7,730,115	2,511	7,727,604
セグメント利益	795,966	701,827	1,497,794	210,641	1,287,153

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
213,464千円、その他2,823千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円22銭	189円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	612,661	1,192,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	612,661	1,192,792
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,423	6,301,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。